

ワークショップ、合意形成推進委員会の開催概要

ワークショップ

平成18年度は地主会、地権者等と行政とのより一層の相互信頼関係を構築することと、地権者等合意形成活動全体計画を策定するうえでの地権者の意見、要望等を議論するために、ワークショップを計5回開催しました。(構成：地主会役員、那覇市)

	開催日	目的
第1回	平成18年10月25日	本年度の活動内容、情報誌等の検討
第2回	平成18年12月5日	意向調査の中間報告と問題・課題の整理
第3回	平成18年12月25日	問題・課題への対応方針、重点項目等の検討
第4回	平成19年1月23日	基本方針実現のための活動メニュー等検討
第5回	平成19年2月13日	合意形成活動全体計画(案)のまとめ

合意形成推進委員会

全体計画の策定にあたり、ワークショップで検討された内容に対して、学識経験者など客観的な立場からの助言や先進地の事例、経験を踏まえた助言を受けることを目的に合意形成推進委員会を計3回開催しました。(構成：学識経験者、国、県、地主会役員、那覇市等)

	開催日	議題
第1回	平成18年11月15日	全体計画の目的及び位置づけ、本年度活動内容
第2回	平成19年1月17日	重点項目、基本方針、活動メニュー等
第3回	平成19年2月21日	合意形成活動全体計画のまとめの報告

地権者等合意形成活動全体計画 ～那覇軍港跡地のまちづくりの進め方～を策定しました！

がじゃんびら通信(第1号)でお知らせしたとおり、意向調査、ワークショップ、合意形成推進委員会等を踏まえ、このたび「地権者等合意形成活動全体計画～那覇軍港跡地のまちづくりの進め方～」を策定しました。

本計画は将来の那覇軍港の返還に備え、合意形成活動を実施するうえでの問題・課題を事前に整理し、将来の跡地利用に向けた取り組みを進めるにあたって検討する内容や作業の進め方、地権者意向の把握やまとめ方等を体系的にとりまとめました。

本計画の詳しい内容は、第3号のがじゃんびら通信にてお知らせいたします。

「がじゃんびら通信」の内容及び那覇軍港返還に関するお問い合わせ・ご相談は下記までおたずねください。

那覇市 経営企画部 那覇軍港総合対策室 担当：新垣、上地、宮川
TEL：098-862-9937 FAX：098-862-4263
E-mail：m-gyousei001@neo.city.naha.okinawa.jp



平成19年3月14日発行

地権者
関係者
情報誌

がじゃんびら通信 第2号

発行：那覇市経営企画部那覇軍港総合対策室 協力：那覇軍用地等地主会

那覇軍港の返還に向けた那覇市の取り組み

那覇市は、跡地対策の一環として、平成16年度より、那覇市軍用地等地主会の協力を得ながら、地権者等との合意形成に関する調査を進めています。

平成18年度は、地権者の意向を把握するため、平成18年11月に那覇軍用地等地主会の871名を対象に意向調査を実施するとともに、ワークショップ、合意形成推進委員会を開催し、合意形成を円滑に進めるためにはどうしたら良いかを議論してまいりました。

今後は、以下の4点を基本的な活動方針として地権者の皆様との合意形成のための活動を進めてまいります。

【今後の合意形成に向けた基本的な方針】

- ①地権者への適切な情報提供
- ②全員参加の仕組みづくり、
- ③次の世代に引き継げる活動・環境づくり
- ④地権者と行政の体制づくり



そして、返還の見通しがついた時期には、具体的な跡地利用計画の策定がスムーズに運べるよう地権者との合意形成に努めていきたいと考えています。

地権者意向調査の結果

平成18年11月6日から20日にかけて実施した「那覇軍港返還に伴う合意形成を円滑に進めるための全体計画策定に向けた意向調査」では、390件の回答をいただきました。

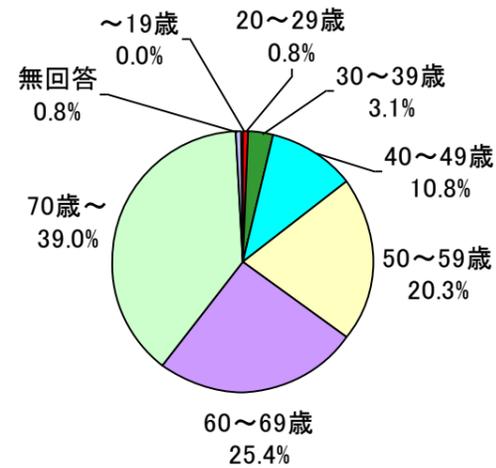
多くのご回答をいただきまして、ありがとうございました。

意向調査の結果、全体的な地主の意見の傾向としては、返還の時期や跡地利用計画に対する関心や不安が高いこと、情報提供を求めていること、高齢者の将来の生活に対する不安が高いことなどが挙げられます。

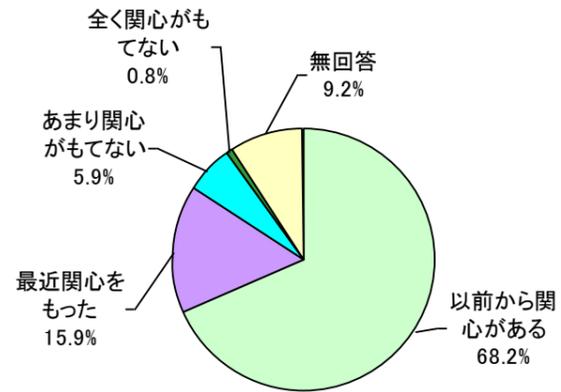
本調査であげられたご意見は、「地権者等合意形成活動全体計画～那覇軍港跡地のまちづくりの進め方～」に反映しております。

意向調査集計結果

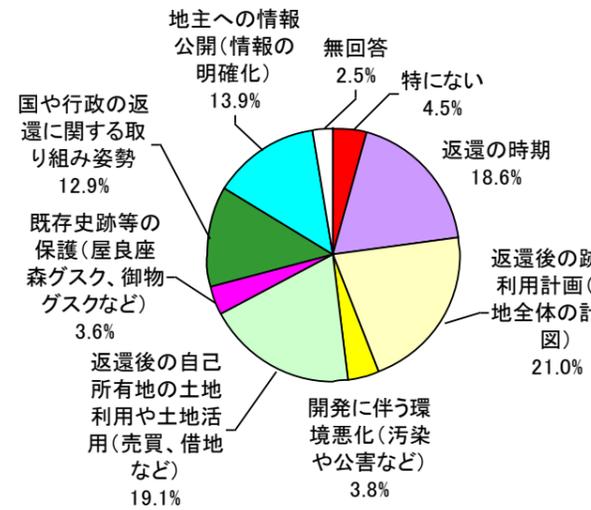
年齢（選択式）



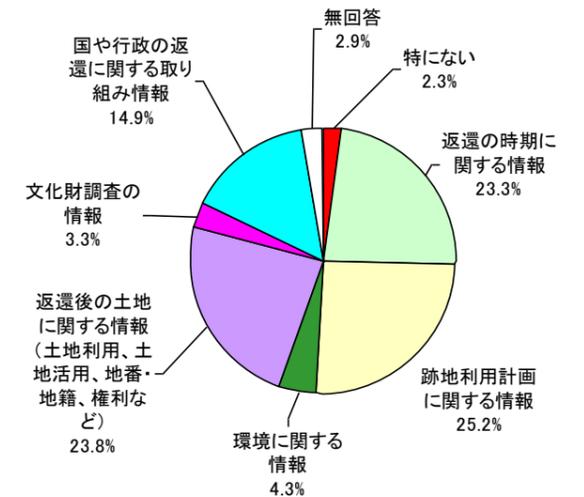
那覇軍港の返還に対する関心（選択式）



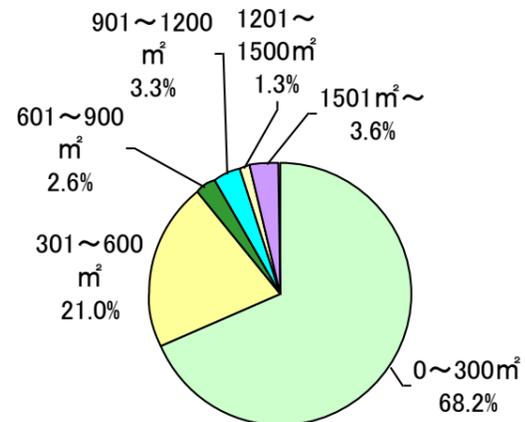
那覇軍港の返還に対する不安について（選択式）



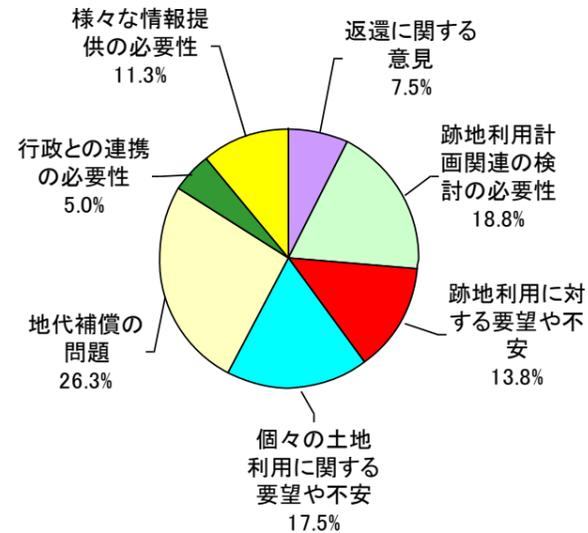
提供して欲しい情報について（選択式）



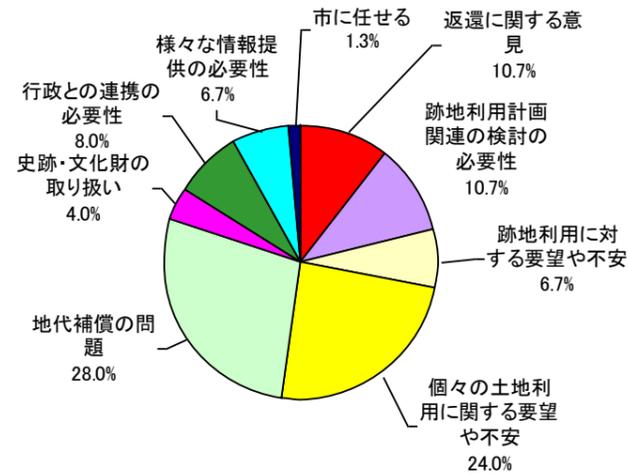
土地の面積（記入式）



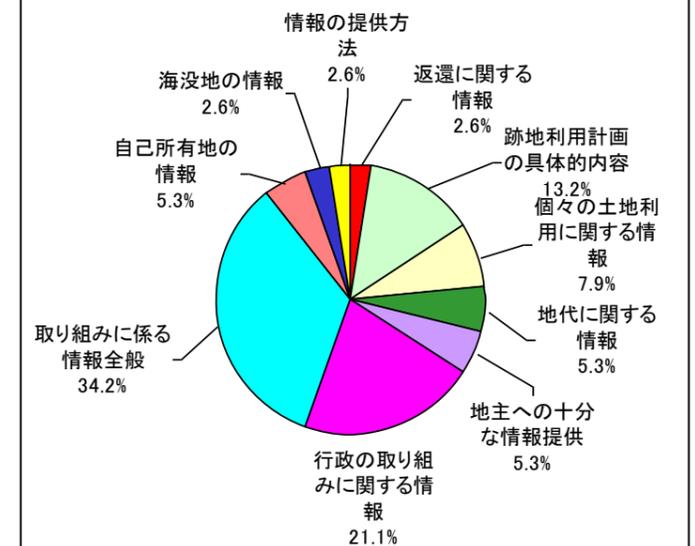
具体的な関心事項（記入式）



具体的な不安事項について（記入式）



提供して欲しい具体的な情報について（記入式）



問題・課題

今後の取り組みや体制に関すること

返還に向けた取り組みは長期間を要することから、子や孫といった次世代の育成と今後の取り組みへの参画の場づくりを行う必要があります。

那覇軍港は那覇空港、那覇港に近接し、非常に開発ポテンシャルが高いことから、本地区のみならず那覇市や沖縄県に影響を及ぼすため、大局的な視点で取り組む必要があります。

跡地利用方針等は、今後の土地利用等にも影響を与えるため、行政と地権者が協力できる体制の構築を図っていく必要があります。

地代がなくなると困るので返還して欲しくないという意見もあり、この地代補償の問題は、今後検討していく必要があります。

情報提供に関すること

情報が欲しいという要望が強く、提供できる情報は随時提供していき、全ての地権者に行き届くようにする必要があります。

土地活用に関すること

土地の規模が小さく、自己所有地が活用できるのか不安であるとの回答が多く、小規模土地の活用方法等について検討する必要があります。